

公立保育所・幼稚園の規模適正化について

1. 公立保育園・幼稚園の規模適正化に関する市の方針

子どもは、小学校就学前までに「生きる力の基礎となる心情、意欲、態度」が育つことが期待されています。保育園・幼稚園では、教育の基礎を培うとともに、子どもの最善の利益を考慮しつつ、心身ともに健やかに育成することに努める必要がありますが、小規模園では、家庭的で細やかな保育や教育ができる反面、友達が固定しやすく、交友関係や遊びに広がりや深まりが見られない等の課題があり、望ましい集団活動が実現できる環境を整えることが必要と考えています。

令和2年3月に策定した「第2期魚津市子ども・子育て支援事業計画」では、適正な保育環境や、小学校規模適正化による小1ギャップの緩和などの面から、保育園等の規模適正化を検討することの必要性をあげています。具体的には、片貝保育園、松倉保育園については、園児数の減少から、野方保育園は、園児数の減少と園舎の老朽化から令和6年度までに閉園を検討することとしています。また、大町幼稚園は、本市唯一の幼稚園であり、そのニーズも一部にあることから、複合施設化も視野に入れながら、改築・移転新築等の検討を行い、他の保育園についても、園児数の減少や園舎の老朽化等を勘案し、民営化について協議検討していくこととしています。

閉園等を検討する基準として、平成27年3月に策定した第1期計画では「園児数が10人以下となった園は休園を検討することとします。」と、その基準を明記しています。第2期計画では、基準について明記しておりませんが、第1期計画策定時に各地域と協議した経緯もあり、第1期計画の基準を引き続き市の判断基準と考えております。

○園児数推移（各年度4月1日現在）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
片貝保育園	16	17	11	10
松倉保育園	22	18	10	休園
野方保育園	26	17	8	閉園
大町幼稚園	17	18	22	13

2. これまでの経緯

松倉、野方保育園の令和4年度当初の園児数が、ともに10人以下となり、年度末で野方保育園を閉園し、地区の理解が得られなかった松倉保育園については、休園としています。

大町幼稚園は、令和4年度当初の園児数は22人でしたが、今年度は13人と大幅に減少しており、来年度の園児数も見込めない状態です。平成28年度以降、魚津市内の私立8園が認定こども園化しており、1号認定（教育標準時間認定）園児の受入も実施しています。また、共働き家庭の多くは、子どもが幼稚園に入園できる年齢に達する以前に保育所等に預ける場合が多く、本市の場合、令和5年度当初の園児数全体に占める1号認定園児の割合は9.2%にとどまっています。

保育の質向上を目指し、保育士の配置基準を見直すよう求める動きが全国的ありますが、県内では保育士のなり手不足が続いており、その体制を整えることは難しい状況です。

3. 今後の課題

昨年度末で休園した松倉保育園につきましては、今後も園の運営や施設の在り方について地区と協議を続けてまいります。また、片貝保育園につきましては、園児数の推移を見ながら引き続き閉園を検討します。

大町幼稚園の閉園については、第2期計画では触れられておりませんが、園児数の減少と園舎の老朽化から、今後の在り方について検討が必要と考えられます。

また、私立認定こども園が充実しているとはいえ、私立園への指導や、公立保育士の雇用継続等の観点から公立保育所等をすべて民営化することは難しいと考えています。当面は公立園の規模適正化を図ることで保育士を集約し、将来的には公立保育所の統合・改築や認定こども園化についても検討し、保育サービスの向上を図っていきたいと考えています。